

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 2月	3月	4月
国内企業物価		[0.2] 0.1	[1.2] 1.4	(0.9) 0.8	(0.2) 2.1	(1.5) 0.3	(0.5) 0.6	(1.0) 1.2	P (0.7) 3.6
夏季電力料金調整後		[0.2] 0.2	[1.1] 1.4	(0.6) 0.8	(0.1) 2.1	(1.5) 0.3	(0.5) 0.6	(1.0) 1.2	P (0.7) 3.6
(参考指標(消費税抜き))		[0.2] 0.6	[2.3] 2.2	(0.6) 2.3	(0.0) 2.2	-	-	-	-
輸出物価		[3.8] 4.1	[3.1] 1.9	(1.0) 2.2	(0.4) 1.8	(3.4) 1.7	(1.4) 0.4	(2.7) 5.5	P (1.5) 8.2
輸入物価		[5.3] 6.1	[10.3] 9.9	(1.1) 11.4	(1.2) 10.6	(9.6) 1.6	(4.6) 3.0	(3.8) 5.7	P (2.4) 15.1
契約通貨ベース		[4.2] 4.5	[9.2] 8.8	(2.0) 11.1	(2.3) 8.4	(8.8) 0.0	(3.6) 0.4	(1.7) 4.6	P (1.9) 13.9
企業向けサービス価格		[1.1] 1.4	[0.9] P 0.5	(0.5) 1.3	(0.5) 0.3	P (0.2) P 0.2	(0.2) 0.0	P (0.7) P 0.7	
国際運輸を除くベース		[1.1] 1.4	[1.0] P 0.5	< 0.6 > 1.4	< 0.3 > 0.2	P < 0.2 > P 0.2	< 0.2 > 0.0	P < 0.1 > P 0.6	
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.5	[0.0] 0.2	< 0.0 > 0.2	< 0.6 > 0.8	< 0.5 > 0.4	< 0.1 > 0.4	< 0.2 > 0.2
		連鎖基準	[0.5]	[0.0]	-	-	-	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.2
	生鮮食品	固定基準	[3.1] 0.9	[3.3] 3.5	(7.3) 9.5	(8.1) 0.1	(1.9) 0.6	(2.5) 0.0	(2.0) 1.5
	エネルギー	固定基準	[1.4] 0.1	[4.2] 5.8	(0.0) 3.8	(3.0) 7.2	(0.8) 6.7	(0.9) 7.2	(2.3) 4.3
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2] 0.4	< 0.0 > 0.2	< 0.3 > 0.9	< 0.6 > 0.4	< 0.1 > 0.4	< 0.2 > 0.1
		連鎖基準	[0.6]	[0.2]	-	-	-	< 0.1 > 0.4	< 0.2 > 0.2
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.5]	[0.3]	-	-	-	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.1
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2] 0.1	< 0.1 > 0.1	< 0.2 > 0.3	< 0.6 > 0.2	< 0.0 > 0.2	< 0.1 > 0.3
		連鎖基準	[0.5]	[0.2]	-	-	-	< 0.1 > 0.2	< 0.0 > 0.2
		(政策等による特殊要因を除く)	[0.5]	[0.1]	-	-	-	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.3

消費者物価
(東京都区部)

3月 4月

< 0.2 > < 0.4 >
0.2 0.6

< 0.2 > < 0.4 >
0.1 0.2

< 0.1 > < 0.6 >
0.3 0.0

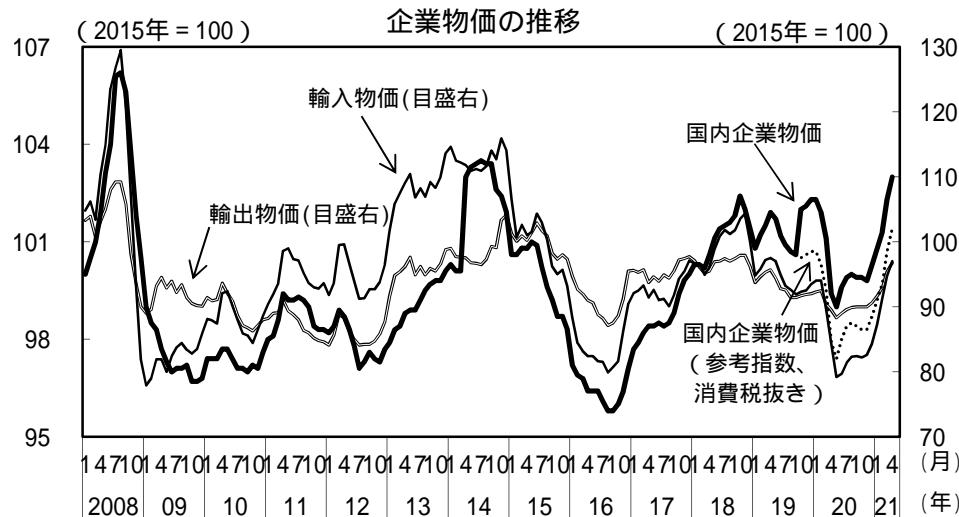
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

2. 国内企業物価のうち「参考指標(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月～2020年10月)のみ記載。

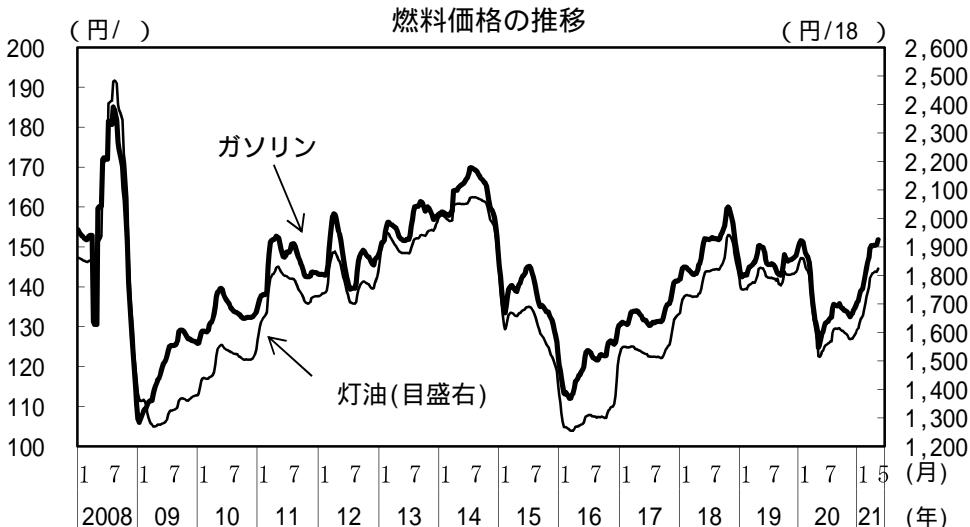
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

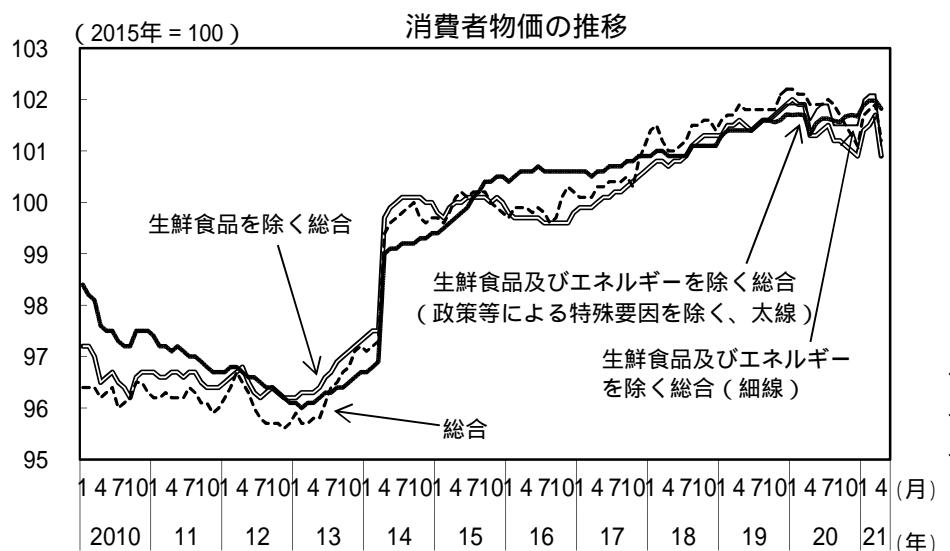
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼稚教育・保育無償化、G o T o トラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



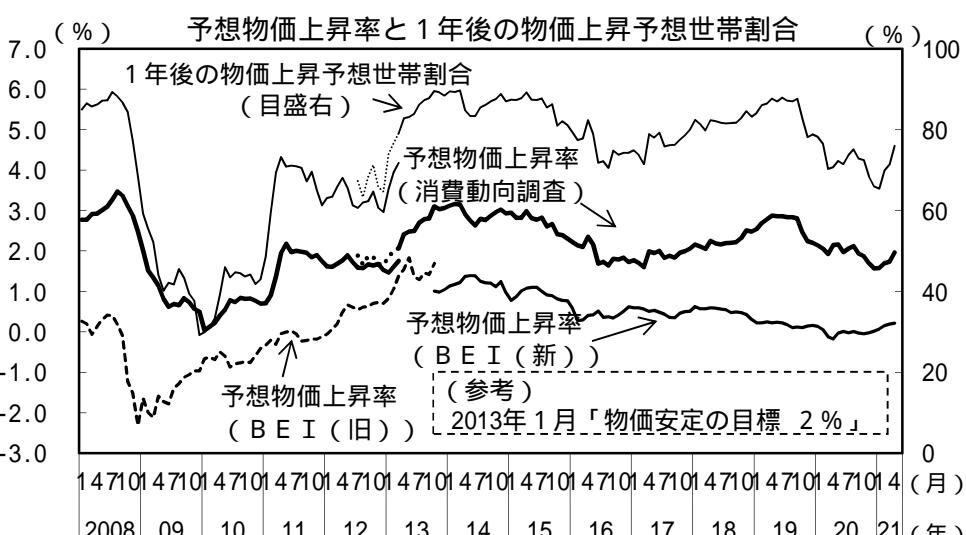
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考)資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ、
幼稚教育・保育無償化、G o T o トラベル事業及び2021年4月の通信料（携帯電話）
下落等による直接の影響を除いた数値（内閣府試算値）。



1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B E I(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I(旧))は旧物価連動国債、B E I(新)は新物価連動国債(残存10年物)を使用。